

## コロンビア月例報告（11月分）

### 経済情勢

2012年12月

在コロンビア日本大使館

#### I 概要

- 9日、カルタヘナに於いて太平洋同盟の閣僚会合が開催され、コロンビアからは外務大臣及び商工観光大臣が出席した。29日には、同盟各国の貿易促進機関が東京に集合し、日本企業150社に対して、貿易や投資促進に関する太平洋同盟の説明会を実施した。
- 22日、国家炭化水素庁（ANH）は、2012年のコロンビア・ラウンド（探鉱・開発入札）において、115の石油鉱区のうち49の鉱区が落札された旨発表した。
- ディアス・グラナドス商工観光相は、日・コロンビア EPA 第1回交渉を12月17日及び18日に東京にて開催すると発表した。来年の第1四半期には、ボゴタにて第2回交渉を行う予定。
- 10月の全国平均失業率は、過去11年間で最も低い8.9%を記録した。
- 国際コーヒー機関は、2011年から2012年9月までのコロンビアにおけるコーヒー生産量が780万袋と4年連続で低下し、過去最悪となった旨発表した。

#### II 主な出来事

##### <国内情勢>

##### （1）経済見通し

###### （ア）中銀（9日）

中銀は2012年のコロンビアの成長率見通しを+4.3%から+4%に下方修正した。また、2013年の成長率を+3.5%とした。

###### （イ）国際通貨基金（IMF）（19日、当地紙報道）

IMFは2012年のコロンビアの成長率見通しを+4.5%とし、雇用創出、平等な社会、長期的な財政の維持のための税制及び年金改革法案の議会承認は必要不可欠であると発表した。

##### （2）経済政策

###### （ア）年金改革法案（5日）

パルド労働大臣は、年金改革法案は来年の国会に提出する予定だと述べた。

###### （イ）外資規制法案（20日）

レストレポ農業大臣は農業分野における外資規制法案を国会に提出した。同法案は、外国人による農地購入を管理・統制するものであり、制限を設けるものではない。

###### （ウ）コーヒー補助金（26日）

財務・公債省は、国内のコーヒー価格の大幅な下落を受け、現行の補助金（コーヒー125kgあたり2万ペソ）を、来年1月31日まで3倍（同6万ペソ）に引き上げることを発表した。同補助金の予算は、600億ペソ（約33億ドル）となる。

##### （3）インフラ

###### （ア）「エル・ドラド」国際空港（13日、当地紙報道）

IDB（米州開発銀行）は、「エル・ドラド」国際空港の最終段階の改修・拡張工事に、他機関と連携して3.9億ドルの融資をすることを決定した。

（イ）インフラ全国大会（23日、当地紙報道）

コロンビア・インフラ商工会議所によって開催された全国インフラ大会（於：カルタヘナ）で、Fedesarrolloは、ラテンアメリカの中でコロンビアはインフラ整備が遅れており、この遅れを取り戻すために年間20兆ペソの投資が必要だと発表した。

（4）企業動向

（ア）InterBolsa（2日）

金融監督庁は、国内最大の証券会社 InterBolsa に対して立入検査を行う決定を下した。7日には、同社の運用資金不足によって市場関係者の信用を失い、企業活動を継続するための現実的な選択肢がないとの理由で、金融監督庁は同社に対し業務停止命令を下し、事実上の解散となった。

（イ）三菱自動車（3日）

Motorysa は、コロンビア国内でのテスト走行を経て、三菱自動車の電気自動車 i-MiEV30 台を輸入することを決めた。

（ウ）新規企業数（14日、当地紙報道）

全国商工会議所協会（Confecamaras）は、1月～9月までに登録された国内の新規企業数が、前年同期比13.5%増の221,065社になったと報じた。

（エ）GM（27日、当地紙報道）

GM は、国内の工場ではコロンビアでは初の部品（Chevrolet の扉）生産を開始した。今まで国内では自動車の組立て作業しか行われていなかったため、今回の部品生産はコロンビアの自動車業界では大きな一歩となった。

（5）その他

（ア）外国人旅行客数（15日、当地紙報道）

商工観光省によれば、1月～9月までにコロンビアに入国した外国人数は前年同期比で0.6%増加し、1,711,629人に達した。内訳は、中国（同+35.2%）、韓国（+31.7%）、日本（+26.9%）と、アジアからの旅行客の伸びが目立った。

（イ）「コロンビア・ラウンド2012（探鉱・開発入札）」（22日）

国家炭化水素庁（ANH）は、115の石油鉱区のうち49の鉱区が落札された旨発表した。この中には、世界最大のエクソンモビルも含まれる。

（ウ）航空自由化（26日）

コロンビア－米国間の航空自由化法案が可決されたことにより、両国間の旅客便・貨物便の発着枠の拡大や新規路線の開設が段階的に可能となる。2013年末までに21便/週の増便が認可された。

<対外経済関係>

（1）対米FTA

（ア）コメ輸入枠（3日、当地紙報道）

レストレポ農業・地方開発相は、害虫や異常気象の問題で国内のコメの生産が20%下落

したとし、2013年3月までの期限付きで、米国産のコメの免税輸入枠を16.1万トンに拡大すると述べた。また、アンデス共同体からは同期間に9万トンの輸入が許可された。

(イ) コロンビア米国 FTA の評価会合 (19 日)

ワシントンにて開催されたコロンビア米国 FTA の評価会合には、ドゥケ商工観光次官とカーク米国通商代表が参加し、FTA 発効から6ヶ月後の報告の他、米国の農業輸出品への補助金に関する協議が行われた。

(2) 対 EU・FTA (28 日, 当地紙報道)

コロンビア EU・FTA の欧州議会の承認は12月11日に行われ、コロンビアの国会では来年の4月に承認される見込み。

(3) 対ポルトガル関係 (23 日, 当地紙報道)

ポルトガル流通大手の Jeronimo Martins が、2013年3月よりコロンビアに参入する。同年には国内で30~40店舗を展開する計画。

(4) 対アジア関係

(ア) 対日関係

(i) コロンビア産コーヒー (4 日, 当地紙報道)

パルドコーヒー生産者連盟 (FNC) 日本事務所代表は、日本における缶コーヒー売り上げ第1位は、コロンビア産の豆を使用した Georgia Emerald Mountain であると発表した。

(ii) 日・コロンビア EPA 交渉 (20 日, 当地紙報道)

ディアス・グラナドス商工観光相は、日・コロンビア EPA 第1回交渉を12月17日及び18日に東京にて開催すると発表した。来年の第1四半期には、ボゴタにて第2回交渉を行う予定。本会合に合わせ、同大臣も訪日する予定。

(イ) 対中関係 (16 日)

コ・中国商工会議所が主催する投資に関するセミナーがボゴタにて開催され、インフラ、鉱業、農業、エネルギー及び金融分野に関心のある中国の企業家約50名が参加した。

(5) 太平洋同盟 (9 日)

カルタヘナに於いて太平洋同盟の閣僚会合が開催され、コロンビアからは外務大臣及び商工観光大臣が出席した。29日には、同盟各国の貿易促進機関が東京に集合し、日本企業150社に対して、貿易や投資促進に関する太平洋同盟の説明会を実施した。

<経済指標>

(1) 経済活動全般

(ア) 実質工業生産指数 (DANE 発表)

9月の実質工業生産指数(コーヒー豆加工を除く)は前年同月比-1.3%であった。48項目のうち30項目で減少が見られた。

(イ) 実質小売売上高指数 (DANE 発表)

9月の実質小売売上高指数は前年同月比+2.3%であった。家庭用情報機器が同+21.2%、家電製品及び家具が同+11.9%と高い伸びを示した。

(ウ) 消費者信頼感指数 (Fedesarrollo 発表)

10月の消費者信頼感指数 (ICC) は25.6%と前月(25.0%)を0.6%ポイント上回り、前

年同月比でも、5%ポイント上回った。

## (2) 産業動向

### (ア) 原油生産量 (鉱山・エネルギー省発表)

10月の原油生産量は日量96.1万バレルであり、今年に入り最高水準を記録した。

### (イ) コーヒー

#### (i) 生産

コーヒー生産者連盟(FNC)によると、FNC加盟コーヒー生産者による10月のコーヒー生産量は、65.3万袋(1袋=60kg)であった。また、国際コーヒー機関は、2011年から2012年9月までのコロンビアにおけるコーヒー生産量が780万袋と4年連続で低下し、過去最悪となった旨発表した。また、コロンビアはブラジル、ベトナム、インドネシアに次いで、世界第4位のコーヒー生産国となった。

#### (ii) 価格 (国際コーヒー機関発表)

10月のコロンビア産マイルド・アラビック・コーヒーの価格は月平均1ポンド=1.81ドル(前月は同1.90ドル、前年同月は同2.58ドル)であった。

### (ウ) 新車販売 (13日、当地紙報道)

10月の新車販売台数は25,023台であり、1月から10月までの新車販売台数累計は260,113台と、前年同期比で-3%を記録した。

### (エ) 金・ニッケル生産量 (コロンビア地理院発表)

9月末までの金の生産量は前年同期比で21.5%増の49.1トンであった。また、ニッケルの生産量は同54.7%増の8,731万ポンドを記録した。

## (3) 物価・雇用 (DANE 発表)

### (ア) 物価

10月の消費者物価上昇率は+3.06%(前年同月比、以下同)と、前月の+3.08%より僅かに減少した。また、10月の生産者物価上昇率は-1.13%であった。

### (イ) 雇用

10月の全国平均失業率は、過去11年間で最も低い8.9%を記録した。主要13都市の平均失業率は前年同月比同様、10.2%であった。

## (4) 金融

### (ア) 政策金利 (23日)

中銀は、政策決定会合にて、政策金利を4.75%から4.50%に引き下げることを決定した。

### (イ) 為替介入 (13日)

中銀は、ペソ高抑制のために10月に実施した為替介入(ドル買い)合計額は5.79億ドルだったと発表した。また、1月からの累計額は39.6億ドルに達した。

## (5) 対外債務 (中銀発表)

8月末の対外債務総額は775.09億ドル(GDPに占める割合は20.8%)と、前年同月比で57.07億ドル(+7.94%)増加した。内訳は443.91億ドルが公的債務で、331.18億ドルが民間債務となっている。

## (6) 貿易・投資

### (ア) 貿易収支 (DANE 発表)

9月の貿易収支（FOB）は、4.4億ドルの黒字であり、1～9月の累計貿易黒字は30.8億ドルとなった。輸出（FOB）全体では、前年同月比+6.1%の48.23億ドル、輸入（CIF）全体では、前年同月比-8.8%の46.23億ドルとなった。

（イ）対内直接投資 FDI（中銀発表）

1～10月のFDI累計額は139.88億ドル（前年同期比+14%）であった。政府の2012年の目標累計額は150億ドルである。

### Ⅲ 主な経済指標

(1) 経済活動指数 (単位：%，出所：DANE)	11/9	12/7	12/8	12/9
(ア) 実質工業生産指数 (前年同月比)	5.2	1.5	-1.9	-1.3
(イ) 実質工業売上高指数 (同)	5.9	0.6	-0.2	-3.8
(ウ) 実質小売売上高指数 (同)	8.1	1.3	1.2	2.3
(エ) 新規建設着工承認面積 (単位：万㎡)	175.3	189.1	180.3	
(2) 失業率 (単位：%，出所：DANE)	11/10	12/8	12/9	12/10
(ア) 全国平均	9.0	9.7	9.9	8.9
(イ) 主要13都市平均	10.2	10.5	10.7	10.2
(3) 消費者物価上昇率 (単位：%，出所：DANE)	11/10	12/8	12/9	12/10
(ア) 前月比	0.19	0.04	0.29	0.16
(イ) 前年同月比	4.02	3.11	3.08	3.06
(4) 政策金利 (単位：%，出所：中央銀行)	11/11	12/9	12/10	12/11
	4.75	4.75	4.75	4.50
(5) 為替 (対ドル為替レート) (単位：ペソ，出所：中央銀行)	11/11	12/9	12/10	12/11
(ア) 月初	1,871.49	1,825.21	1,800.52	1,831.25
(イ) 月末	1,967.18	1,800.52	1,829.89	1,817.93
(ウ) 最高値	1,871.49	1,825.21	1,830.45	1,831.25
(エ) 最安値	1,967.18	1,789.54	1,795.40	1,814.21
(6) 株式指数IGBC (単位：ポイント，出所：「コ」証券取引所)	11/11	12/9	12/10	12/11
(ア) 月初	13,077.68	14,099.05	14,101.17	14,529.17
(イ) 月末	12,924.33	14,056.60	14,781.24	14,165.02
(ウ) 最高値	13,256.92	14,495.57	15,142.48	14,529.17
(エ) 最安値	12,151.08	13,868.84	14,101.17	13,970.23
(7) 貿易 (単位：百万ドル，出所：DANE)	11/9	12/7	12/8	12/9
(ア) 輸出額 (FOB)	4,481.8	4,693.5	4,589.1	4,823.2
(イ) 同 年内累計	41,521.5	35,069.9	39,873.6	44,696.8
(ウ) 輸入額 (FOB)	4,819.1	4,907.6	4,894.5	4,383.2
(エ) 同 年内累計	38,285.9	32,339.4	37,233.8	41,617.0
(8) ガソリン価格 (単位：ペソ，出所：鉱山・エネルギー省)	11/11	12/9	12/10	12/11
注：ボゴタのレギュラーガソリン1ガロン当たり	8,622	8,834	8,910	8,803
(9) 自動車販売台数 (単位：台，出所：FENALCO社)	11/10	12/8	12/9	12/10
(ア) 単月	25,828	25,662	22,492	25,023
(イ) 年内累計	268,227	212,598	235,090	260,113

(了)